

私立 東京家政大学

プログラムの名称：出身地域へのアウトリーチによる自立支援

-- 地方の時代を支える人材育成プラン

プログラム担当者：進路支援センター次長 岩井 絹江

キーワード

1. 人間力をつけ適職に就く 2. 親子の相互理解 3. 継続的な自立支援
4. 出身地域へのアウトリーチ

1. 大学の概要

本学は創立者の「女性の自主・自律」の精神を受け、創立以来127年、一貫して女性の社会的自立を目指し、“力強く心豊かに生きる女性”を育てる教育・「職業人育成」に努めてきた。特に卒業生は学んだ専門分野で資格を生かして教員、保育士、栄養士、カウンセラーなど人に関わる職業人として長く社会で活躍する者が多い。このようなことから、本学学生は将来の目標を明確に持って入学しており、学生が自らの力で目標達成ができるよう、『社会性・協調性・コミュニケーション力を有する人間の育成』を学生支援の目標とし、正課教育・正課外教育において多くの学びの場を提供している。

2. 本プログラムの概要

東京・埼玉以外の出身者が半数を占める本学では、20年来、教職員が全国の高校に出向き、出張授業・進路講演・面談での高大連携に努めてきた。この交流での実感では、近年親子双方に地元志向がとみに強まっており、本学の在学学生にあっても卒業後は出身地に戻って専門職に就きたいとの希望者が多い。

そこで2003（平成15）年度より大学本部、在学生保護者の組織「後援会」、卒業生の組織「緑窓会」が三位一体となって、全国各ブロックの保護者を対象に個別相談・懇談会・講演会によって学習支援・進路支援・親子の相互理解支援を行ってきた。

若者の都市集中が地方の空洞化を招きつつある今、地方の活性化には若者のふるさとUターンが喫緊の課題である。学生が人間力をつけ適職に就くためにも、新しいニーズに対応する学生支援プログラムとして、親子の相互理解を核とした四者面談方式による継続的な自立支援を学生の出身地域へのアウトリーチで行うものである。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 社会的自立は親子の相互理解が基本、アウトリーチでの人材還流は地方の活性化

これまで実施してきた地区懇談会での保護者の最大の関心事は、『東京で学ぶ我が子が地元へ帰ってきて就職してくれるか、親としてはできれば地元で就職してほしいと願っているが、はたして就職先があるか』の2点に集約される。

地域社会の空洞化が叫ばれ、都市に流出した人材のUターンキャンペーンが話題になって久しい。産業構造が大都市圏に集中し、求人数も生活の利便性も地方に比べて圧倒的に高い現状にあっては、出身地に戻りたいと考えていた学生も、できれば首都圏で就職したいと望むようになり、そのチャンスも大きいといえる。

こうしたマンパワーの東京周辺への過度の集中は、効率的な経済活動を生む一方で、地方の疲弊を招いていることも事実である。地方の時代といわれ、地方分権が進められようとしている今、地方の活性化は、若い優秀な人材と働く場をいかにして確保するかにかかっている。また、地方には地方のよさがあり、見方を変えれば東京では得られない豊かな生活の質と人間的な時間の宝庫ともいえる。

(2) キャリアデザイン・ライフプランを明確にし自ら行動できる学生を育成

この取組の基本は、『親子の相互理解支援の下、学生自身が“どこでどんな人生を過ごしたいのか”自分のキャリアデザイン・ライフプランを明確にし、自ら行動できるよう支援すること』にある。この基本に加え、親や地域に根ざして生きている先輩たちや各界の有識者との対話と人間的な交流を通して、東京で学ぶ学生にふるさとの魅力を再発見させるとともに先輩たちのネットワークを活用して就職支援を行い、地方の活性化に寄与することを次の大きな目的とする。

新たな取組による人材の地域還流

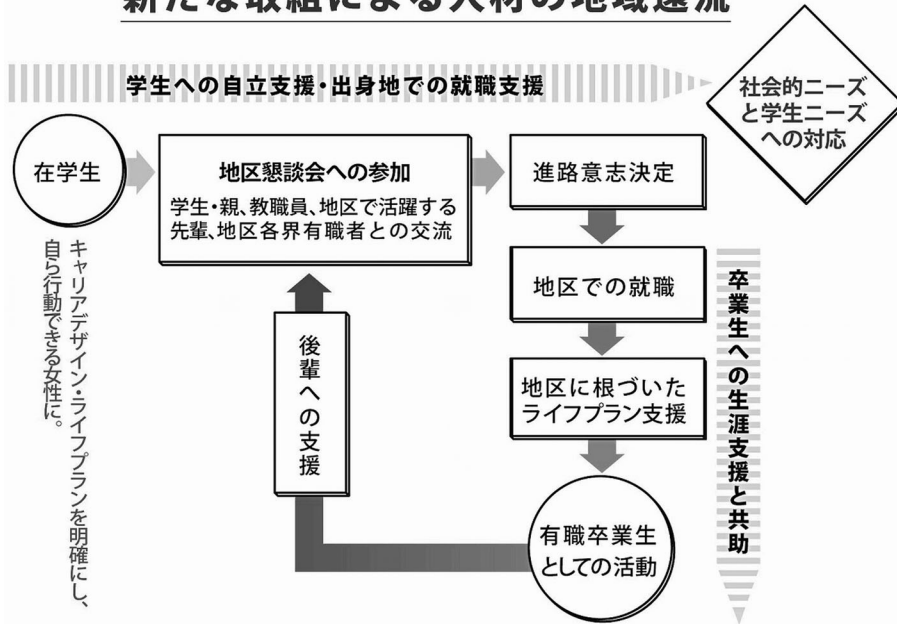


図1 取組の流れと意義

この取組は、東京都・埼玉県以外からの出身者が在学生の半数を占め、祖母・母・娘の3世代にわたって本学で学んだ例を多数擁する本学にとっては、卒業生に対して当然行うべき生涯を通しての支援の形であり、本学の特色をアピールする意義もある。

また、1881（明治14）年の建学当初に全国各地から集まって学んだ学生たちの多くが出身地に帰って女子教育の学校を創設し、今日、群馬松嶺福祉大学、東北女子大学、東北生活文化大学、中部学院大学、愛知学泉大学、椋山女学園大学、安田女子大学、志学館大学等30法人が活躍していることに象徴される地域重視・地域に根づく女性の育成という姿勢の現代的実践ともいえる。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

保護者や学生一人ひとりの望むことにより丁寧に対応するため、個別相談や資料の充実を図ることが大前提であるが、今回新たに取り組むのは、この4年間に定式化した地区懇談会のコンテンツのバージョンアップと参加対象者の拡大並びに組織的支援のシステム化と恒常化である。具体的には図2（新たな取組のコンテンツ）の通りである。

（1）コンテンツのバージョンアップ

これまでの地区懇談会は、在学学生とその保護者を対象としていたものを、その地区の受験生とその保護者、高校教員、その地区に在住する卒業生に広げる。

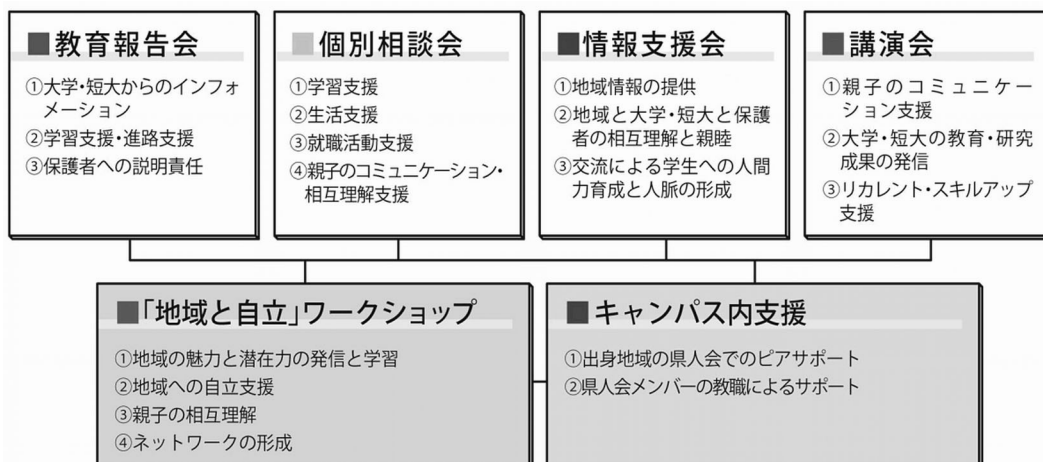


図2 新たな取組のコンテンツ

自立支援の新たな取組の概念図・組織図

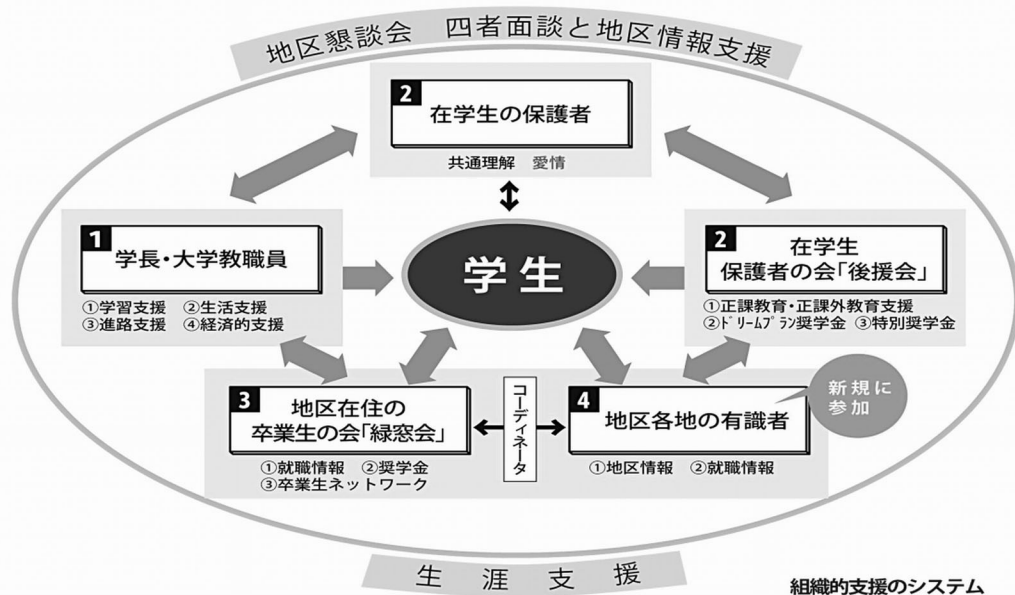


図3 組織的支援のシステム

これまで在校生保護者を対象として行ってきた教育報告会（キャンパスの紹介・卒業必要単位数、履修登録等の教務の実際・キャンパスライフの紹介・生活指導・就職状況等）の内容を、受験生とその保護者、高校の教員、卒業生、地域各界の有識者にも対応できる内容に一新する。

これまで在校生保護者と卒業生と学校関係者の出席で行ってきた立食形式による懇親会に、地元の産業界、教育界、マスコミ界等各界の有識者、受験生とその保護者、高校の教員を加え、情報交換会とする。

これまで「自立」をテーマにして、様々な領域の本学教員が行ってきた講演会に加えて、出席者全員参加による「地域と自立」をテーマにワークショップ形式による話し合いを行い、親子の相互理解の大切さ、地域に根付く意義、地域の持つ潜在的な可能性等について学び合い、ライフプランの構築に寄与する。

(2) 組織的支援のシステム

(i) 地区コーディネーター、自立支援フォーラム

地域で活躍している卒業生や在学生の保護者に地区コーディネーターを委嘱。地区懇談会実行組織と各地区の緑窓会支部と連携して懇談会のプログラム編成、参加者・招待者のコーディネート、懇談会実施のサポート、地区の就職情報の収集・発信、地区会員の組織化、地区の各界の協力を得て「自立支援フォーラム」を立ち上げ、在學生とその保護者への支援を行うとともに卒業後も引き続き学校情報等の各種サポート・サ

ービスの提供等を恒常的に受けられるようにする。

(ii) 地区懇談会実行組織の拡大と恒常化

地区懇談会実行組織（大学本部・教務・進路・教会会・後援会・緑窓会）を地区会員（在學生とその保護者・卒業生・本学を志望する受験生とその保護者・高校の教員）を恒常的に支援する組織に改組する。

(iii) 県人会の活用

これらの組織的運営の中核に位置する在學生に対しては、以前より不定期に行っている同じ地区出身の学生・教職員をメンバーとする県人会（地区単位）の活動を定期的に開催し、キャンパスライフ全般にわたりサポートする。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) この新たな取組は、これまで全国各地から集まって本学で学び、社会へ巣立って行った学生が就職先を選んで自らのライフプランをデザインするとき人知れず悩んでいた「東京にとどまるか、両親の住む地域へ帰るか」の判断を、地域に根ざした情報と助言が得られることにより、両親と確執することなく自ら納得の上で的確に判断できるようになる。

(2) 地域の魅力と潜在的な可能性を知ることにより、セカンドベストのチョイスとしてではなく、確信を持って地域での人生のスタートを切ることができるようになる。

事例32 東京家政大学

(3) 現在、学生生活の支援に関しては教務部(板橋)・学務部(狭山)・ヒューマンライフ支援センターの職員、進路・就職に関しての支援は進路支援センターの職員・アドバイザー、就職委員会の教員が担当しているが、同じ地域出身の学生を支援するための情報やインターネット上で得られる全国各地の情報以外の詳細かつビビッドな情報はどうしても不足がちになる。この取組により地元からの生の情報が直接学生に届けられることにより、その不足が解消され、かつ現在の学生支援の取組との相乗効果が期待できる。

(4) この新たな取組は、地方分権の時代にあって、地域の活性化に欠かせないフレッシュで有能な若い人材の確保を必要とする社会的なニーズに対応するとともに、地方出身の学生とその保護者のふるさと定住願望

へのニーズにも対応している。地方から都市部への若い世代の流出が地域社会のみならず家族の崩壊をもたらしていることへの歯止めとなることも併せて期待できる。

(5) この取組の教育活動への直接的効果は、学生が習得中の知識や技能、資格を生かす場となる社会(地域)の実情やそこで生きる先輩を含む人材に直接触れることによって多くのことが吸収でき、社会に出た時役立つ人間関係を構築することができること、教職員が実社会に接することによって社会が大学教育に求めている教育内容と人間力がどのようなものであるかを学ぶ機会となること、社会に役立つ研究活動について見聞を広める機会となること等である。

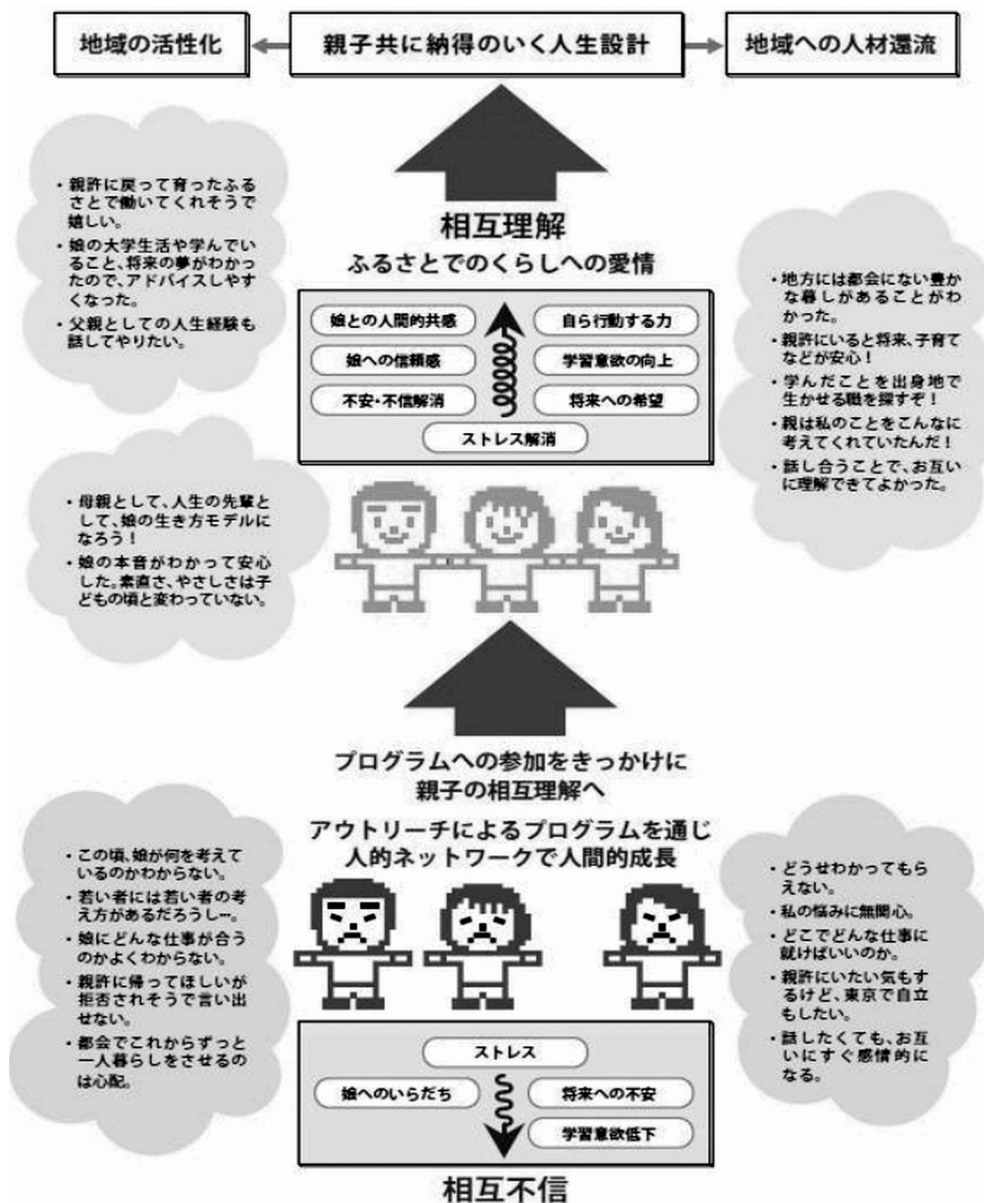


図4 プログラムの有効性と評価

6. 本プログラムの改善・評価

(1) この取組の評価と評価に基づく改善点の指摘は、本学の学長をセンター長とする総合教育開発センターの高等教育改善支援部門が行う。

(2) 部外者である「地区各界有識者」を含む、この取組のすべての参加者にアンケート調査を行い、集計分析し、取組の効果、改善必要点を抽出して実施本部へ送り、その結果を次年度実施へ向けての改善に資する。

(3) 評価の観点とは、この取組が 学生の出身地での進路決定に役立ったか、 学生・その保護者・地域の就職先の三者にとって満足が行くものであったか、 所期の目標をよりよく達成するための改善点は何か、を核にする。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 取組の各年度運用計画

2007（平成19）年度

- ・2007（平成19）年9月に開催する高崎市と宇都宮市の2地区での懇談会を新しい取組のパイロット版として実施する。
- ・2007（平成19）年度での結果に基づいて、2008（平成20）年度からの本格実施へ向けて、本年度中に現在専門職として活躍している卒業生の中から各地区のコーディネーターを委嘱し、準備を開始する。

2008（平成20）年度

- ・2007（平成19）年度の反省を踏まえ、内容の充実を図ることを目的とし、2008（平成20）年度は新潟市、福島市、水戸市、松本市、静岡市、高崎市、宇都宮市、東京都の8地区で実施する。

2009（平成21）年度以降

- ・順次、北海道・青森地区、埼玉・千葉地区、関西地区、中国地区、四国地区、九州・沖縄地区等10地区実施を目指す。

(2) 取組の組織

これまでの大学本部・後援会・緑窓会の三位一体による実施機関に、各地区のコーディネーターを加え、新たな組織体を編成・確保する。

(3) 人的・物的・財政的条件

(i) 運営要員

地区の参加人数によって変動はあるが、現在は50名体制で運営している。

大学本部

（学長・学部長・理事長・理事・教員約10名）

教務部・学務部（部長ほか約10名）

進路支援センター（所長ほか約5名）

緑窓会（各支部長ほか約5名）

後援会（役員ほか約20名） 計50名

(ii) 運営経費

現在は、大学と後援会が折半で負担しており、2007（平成19）年度の全体年間予算は、交通費、会場費、懇親会費、講演謝礼でおおよそ2,000万円である。新たな取組により、コーディネーター（50名）、地域のゲスト（8名）の人件費のほか、学内での地区組織の維持費等、恒常的支援のための年間経費が支出増となり、補助金を充てる予定である。

(iii) 補助期間終了後への対応

ここまで4年の実績もあり、本学の卒業生9万人の多くのネットワークを活用して、補助期間終了後も継続実施し、点検評価による改善を行いつつ、卒業生の生涯を支援するシステムとして稼働する。

選 定 理 由

東京家政大学の「社会性・協調性・コミュニケーション力を有する人間の育成」を学生支援の目標とする現在の取組は、各委員会やセンターに加えて在学生保護者の会及び卒業生の会の支援の下、多方面にわたって組織的に機能するよう考えられて実施されていますが、これは創立127年の伝統に裏打ちされた長年の努力の積み重ねの上に築き上げられたものと高く評価できます。

今回の申請は親子の相互理解・支援の下、学生自身が自分のキャリアデザイン、ライフプランを明確にして行動できるように支援することを基本理念としており、保護者の希望を満たしながら学生の自立支援を行うとともに、学生の出身地へのUターンの円滑化によって地方の活性化に貢献しようとするユニークな取組であり、新たな社会的ニーズに対応するものと評価できます。

そして、その具体化のために従前から取り組んできた地区懇談会等の延長線上に位置づけられる地区コーディネーター等の組織的支援システムを構築する構想は、地に足のついた実現性の高い取組と考えられます。

特に、保護者や学生の出身地と連携しつつ、在学中の幅広い各種支援に加えて、入学前（入学前教育）から卒業後（転職相談やリカレント教育）に至るまでの長期にわたる貴学の学生支援の取組は、他の大学のこれからの学生支援のあり方の多くに示唆を与えるものとして評価できます。

